

「女性医師支援に関するアンケート調査」 速報版※

2019年7月
日本医師会 女性医師支援センター

※最終集計結果はかわることがあります。ご了承ください。

調査の背景

2014年、女性医師支援に関する調査を実施した。その後、5年を経過し、女性医師の増加にともない、取り巻く環境も変化している。

今後の女性医師支援の活動を更に有効なものにするため、日本医学会のご協力を得て、改めて同様の調査を実施し、この5年間の女性医師を取り巻く環境の変化を把握することとした。

調査の概要

構成と対象:今回も日本医学会のご協力を得て、1.日本医学会分科会および2.全国の大学医学部・医科大学（以下、医学部）を対象とした二つの調査として実施した。

調査項目: 前回は踏襲しつつ、一部、項目・選択肢を追加し、2019年4月1日時点の状況を訊いた。

実施方法: 今回はWeb調査として4月2日～5月7日に実施した。

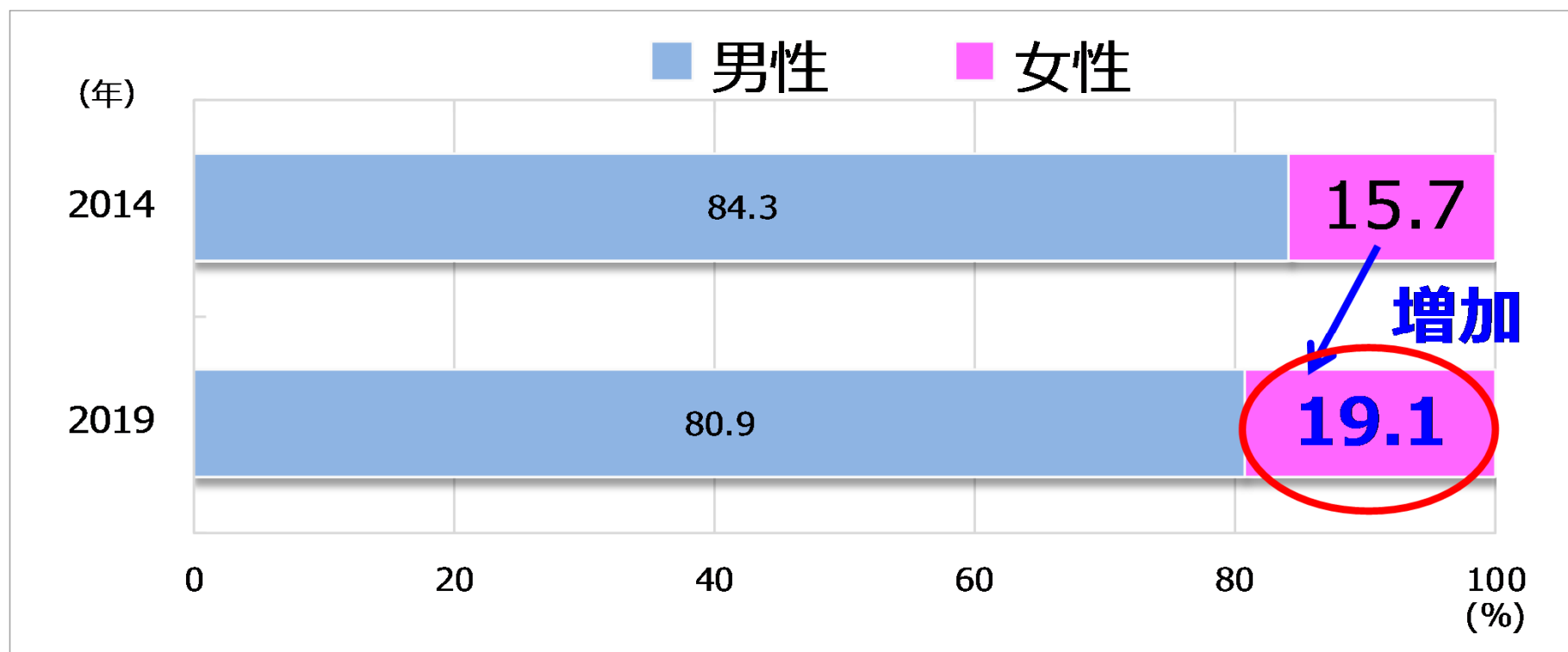
調査結果

1.日本医学会分科会

	回収数	学会数	回収率
2014年調査	101	118	85.6%
2019年調査	87	133	65.4%

学会に所属する医師の女性の割合 (全数)

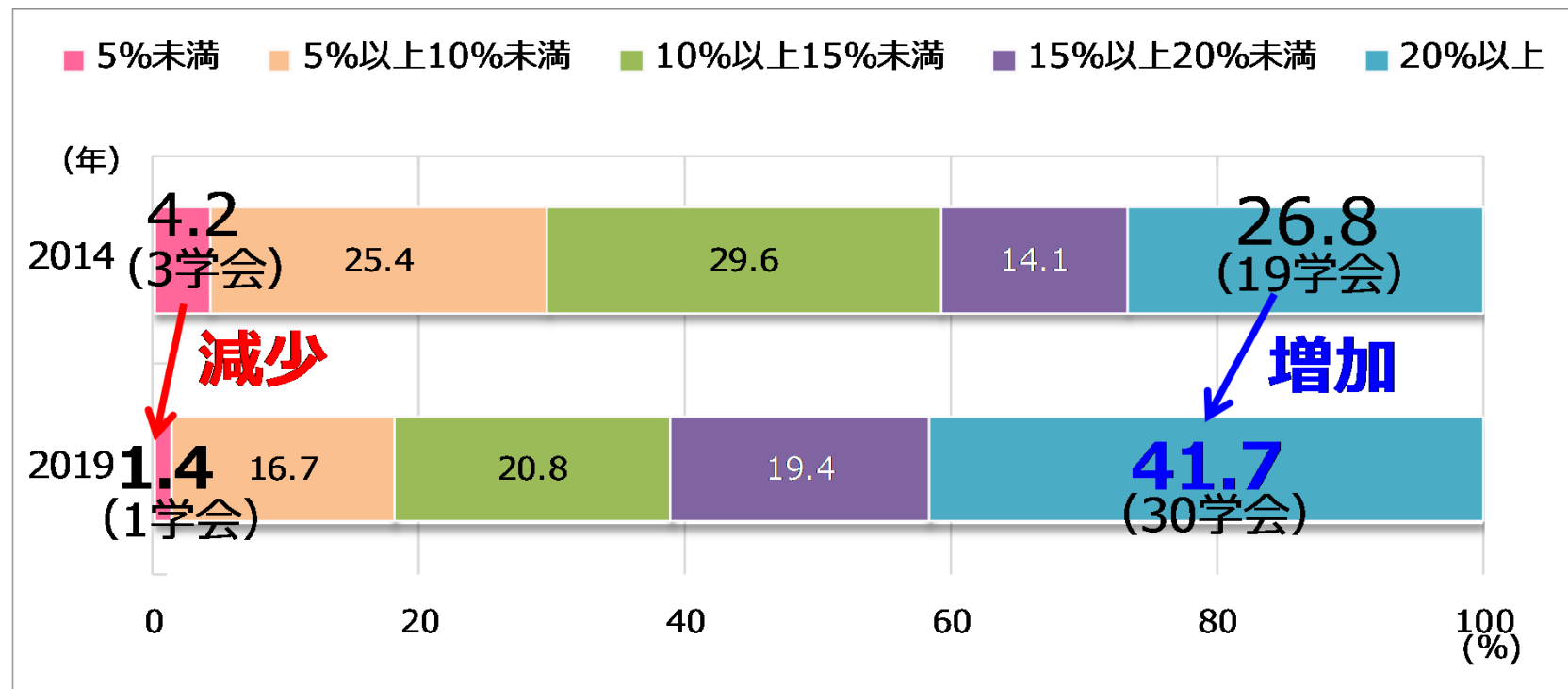
女性医師の割合は、2014年の15.7%から2019年の**19.1%**へ**増加**した。



学会に所属する医師の女性の割合 (女性医師割合別)

女性医師割合が5%未満の学会は、2014年4.2%から2019年1.4%へと**減少**した。

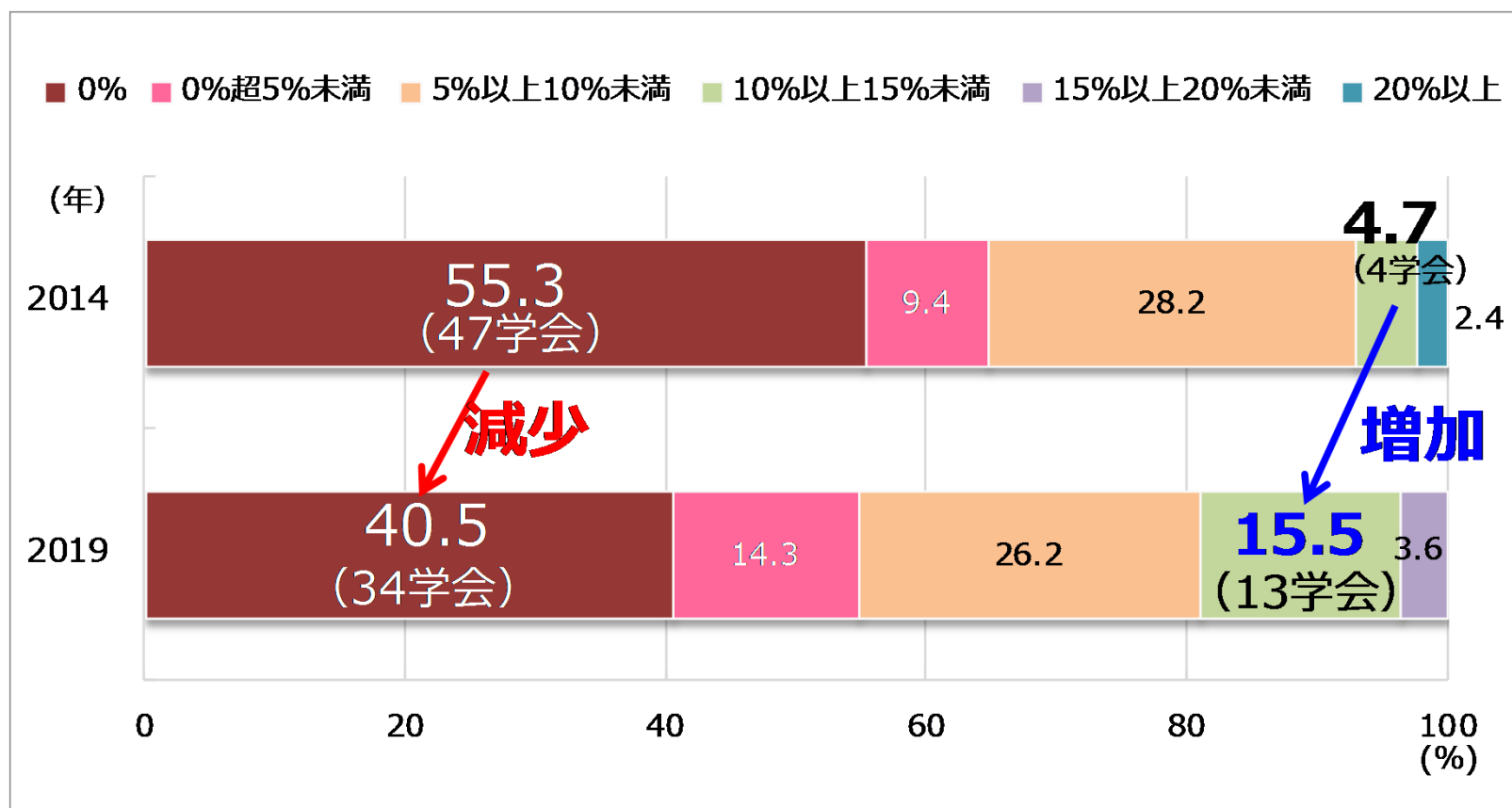
また、20%を超えている学会が2014年26.8%から2019年**41.7%**へ大幅に**増加**した。



理事の女性医師割合

理事の女性医師割合が2014年で0%である学会は、47学会あったが、2019年には、34学会へと大幅に**減少**した。

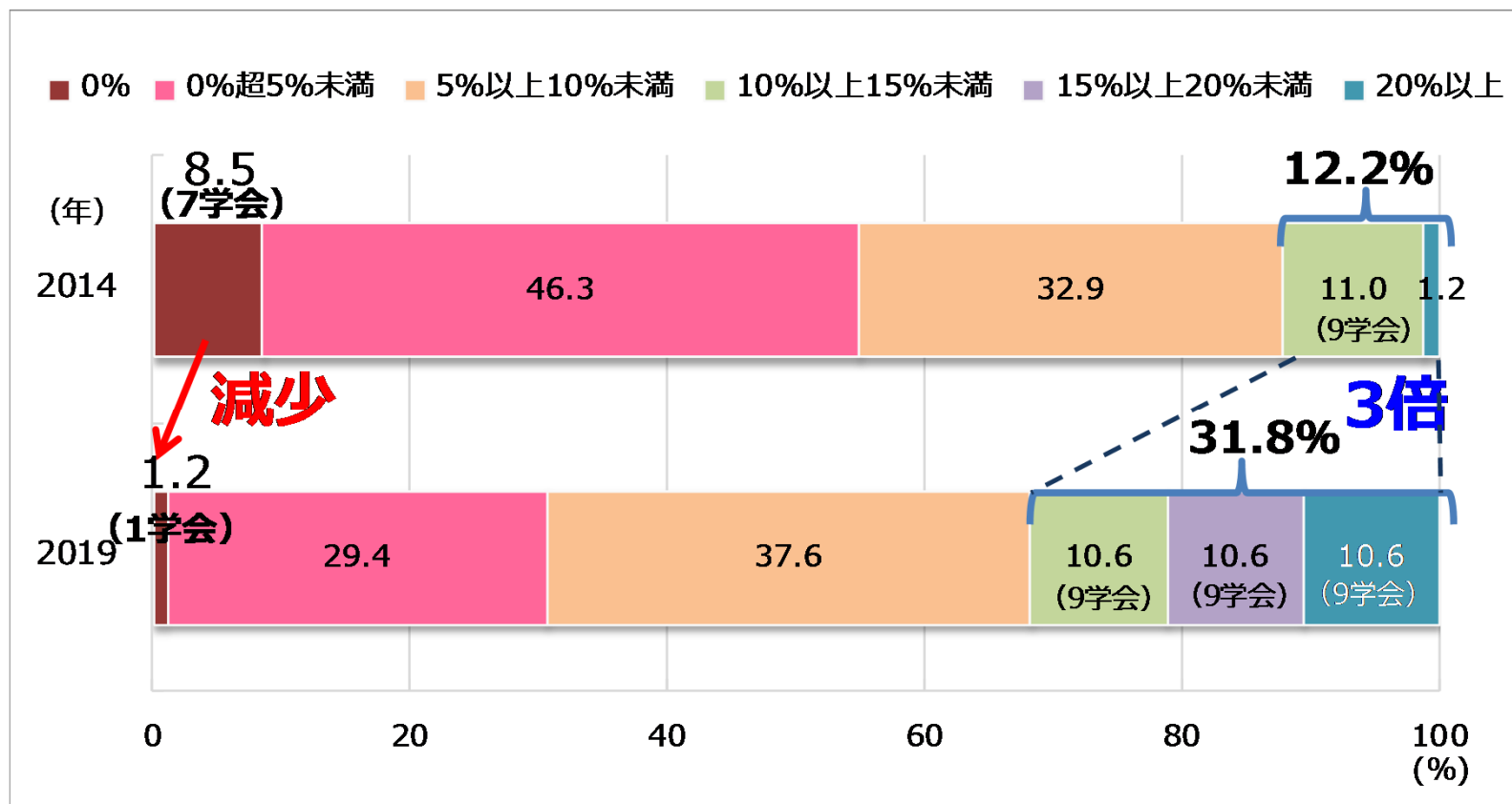
一方、10%~15%の学会は4.7%であったが、2019年には**15.5%**となり大幅に**増加**した。



各学会評議員(代議員)の女性医師割合

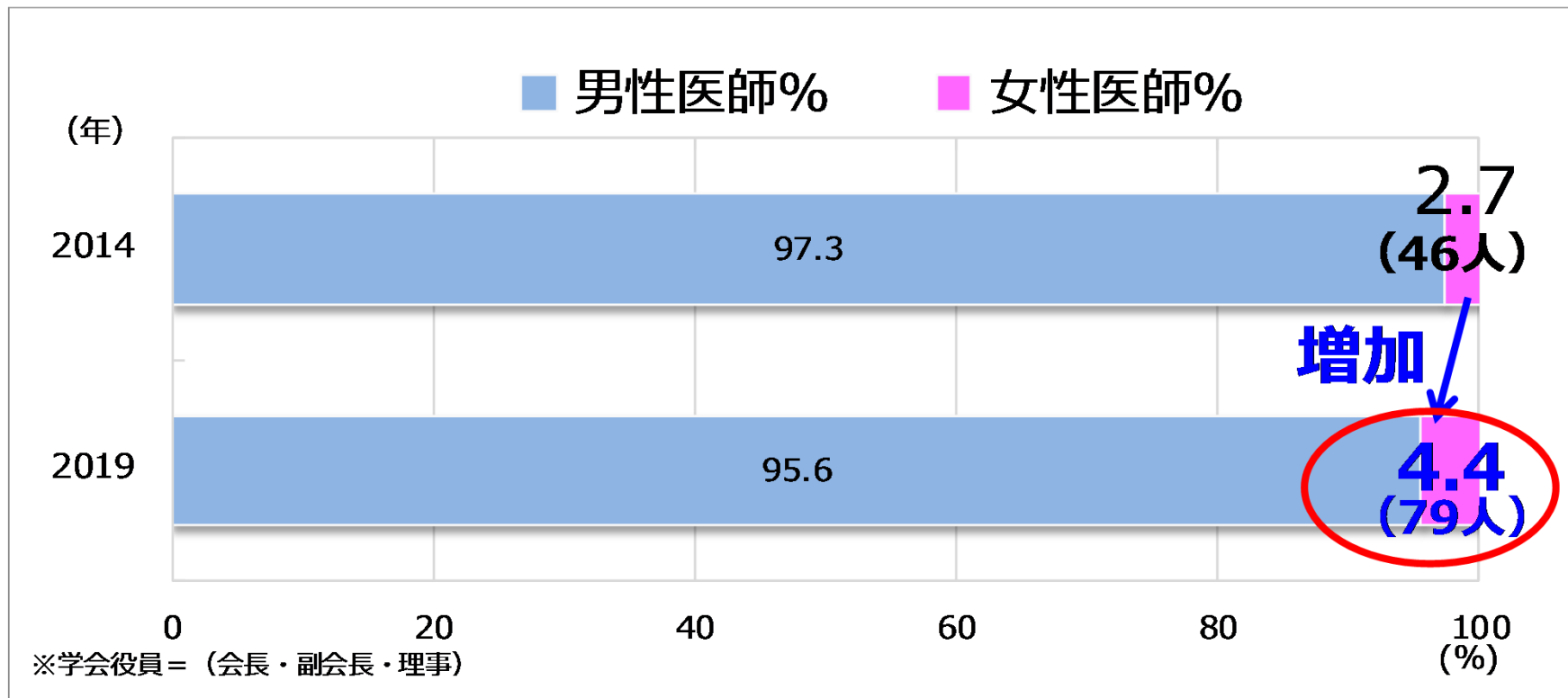
評議員(代議員)に女性医師がない学会(割合0%)は、2014年で7学会あったが、2019年に1学会に**減少**した。

また、女性医師割合10%以上の学会は2014年で12.2%であったが、2019年に**約3倍**の31.8%に大幅**増加**した。



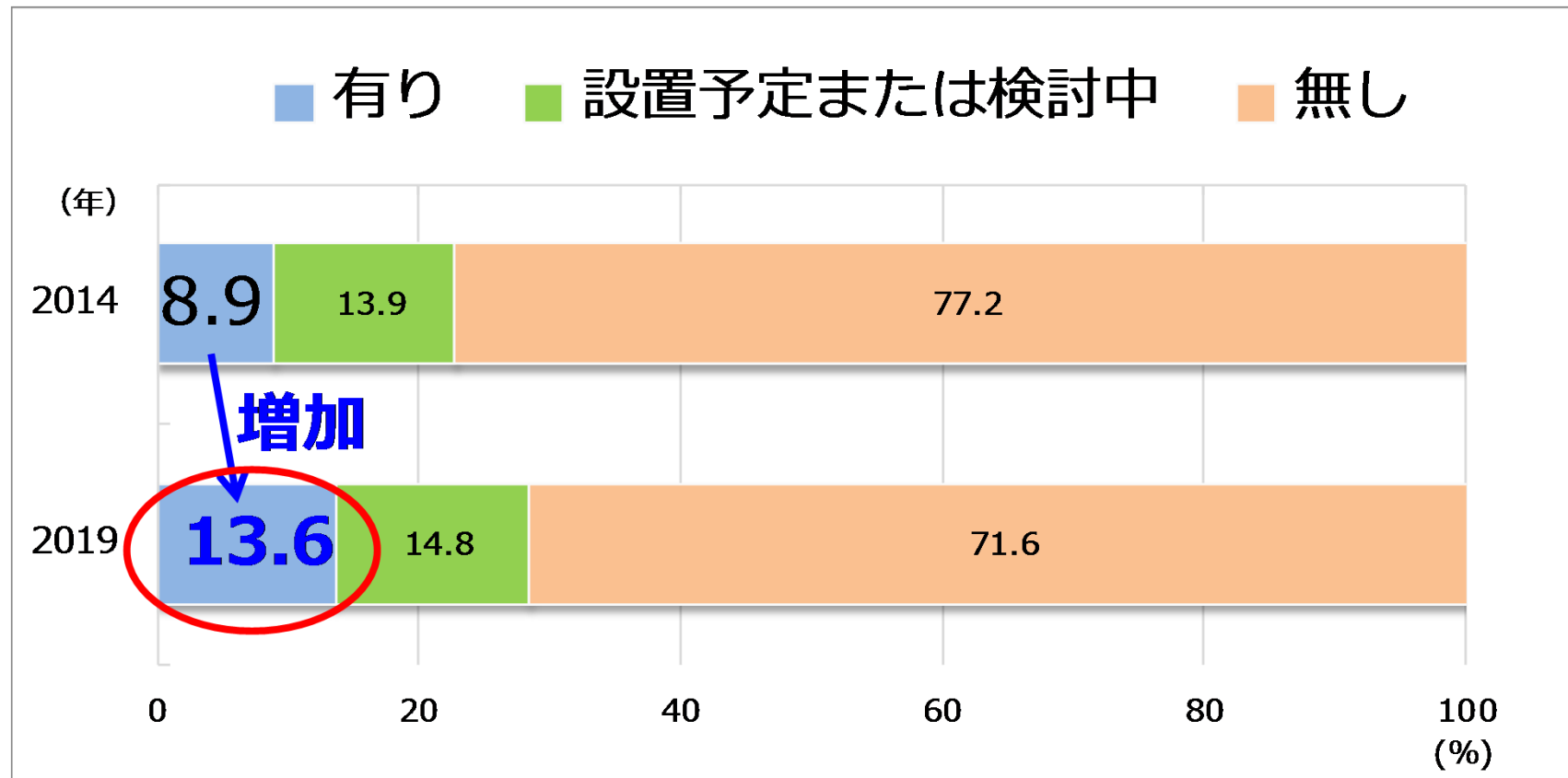
学会に所属する役員割合

学会役員（会長・副会長・理事）は、2014年の2.7%から、2019年の4.4%へ増加した。



評議員(代議員)選出にクオータ(割当)制等の ポジティブ・アクションの有無

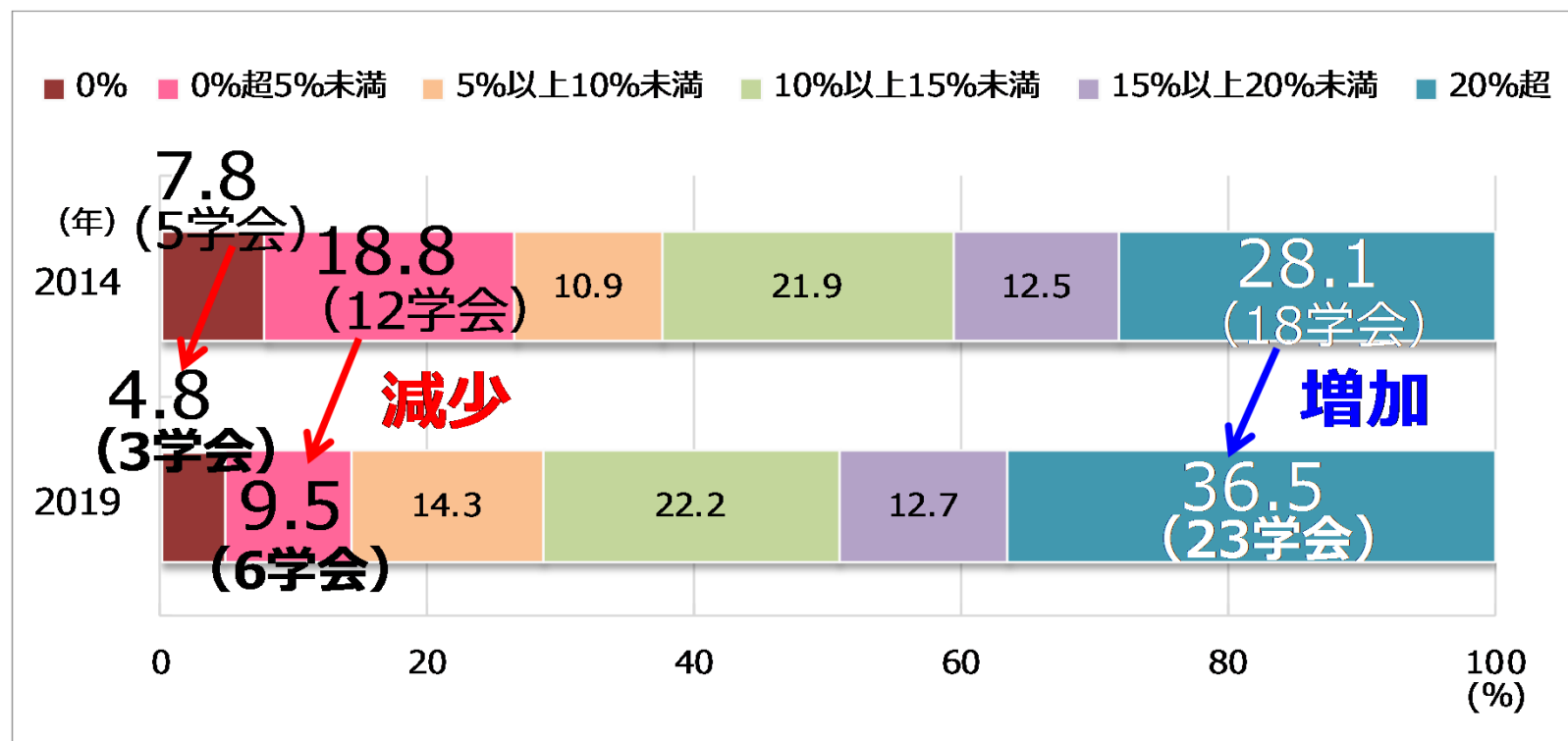
ポジティブ・アクションをとっている学会の割合は5年前に比べ4.7ポイント増加し、**13.6%**となった。



専門医制度と女性医師の割合

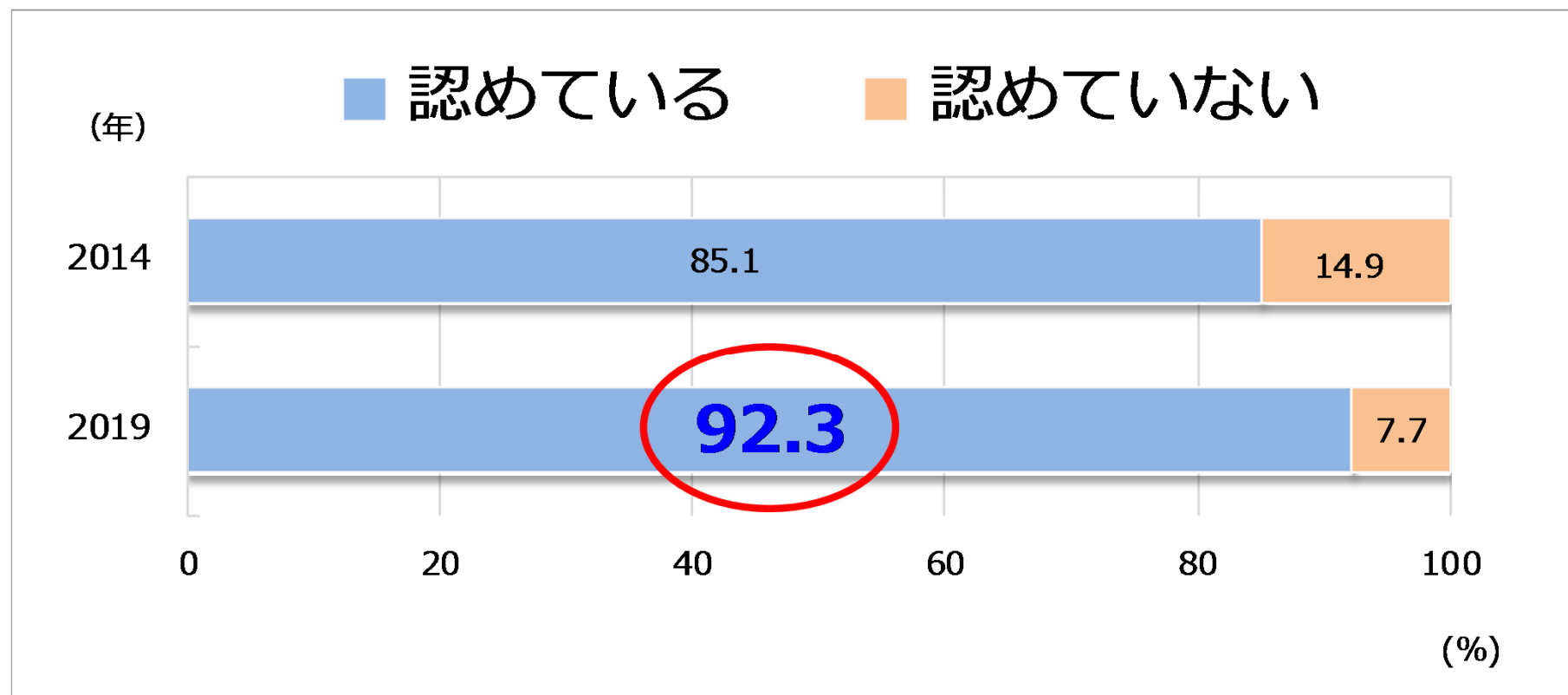
専門医制度があると答えた学会は、63/88学会(2014年は64/101)であった。

2019年における専門医の女性割合は、0%が3学会。0%超5%未満が6学会。5%以上10%未満が6学会。10%以上15%未満が6学会。15%以上20%未満が6学会。20%超が7学会で着実に増えている。



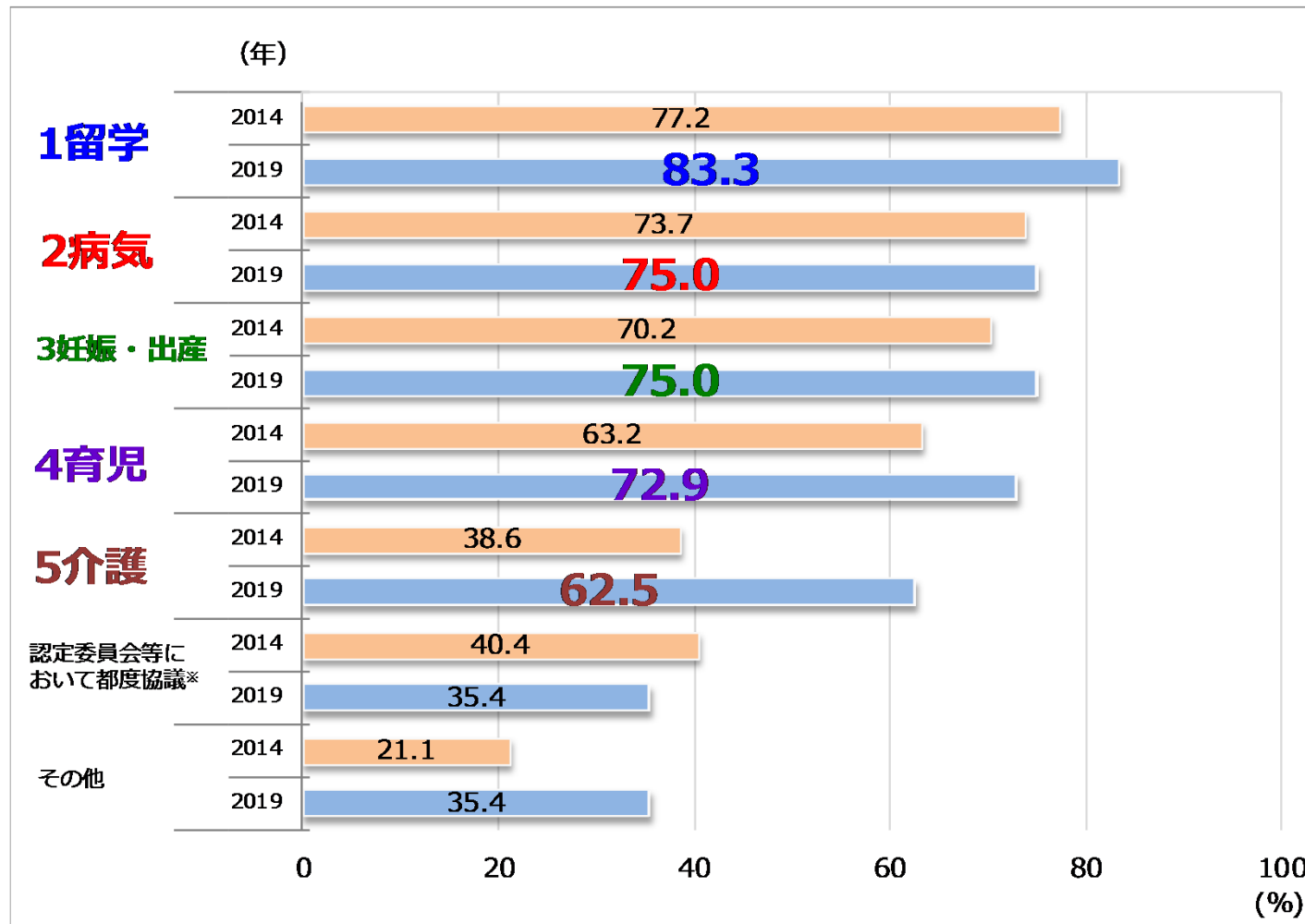
専門医制度更新の猶予の有無

専門医制度を設けている学会のうち、
9割以上で更新期間の延長を認めていた。



専門医更新期間延長の理由

主な理由は、1.留学、2.病気、3.妊娠・出産、4.育児、5.介護となっていた。

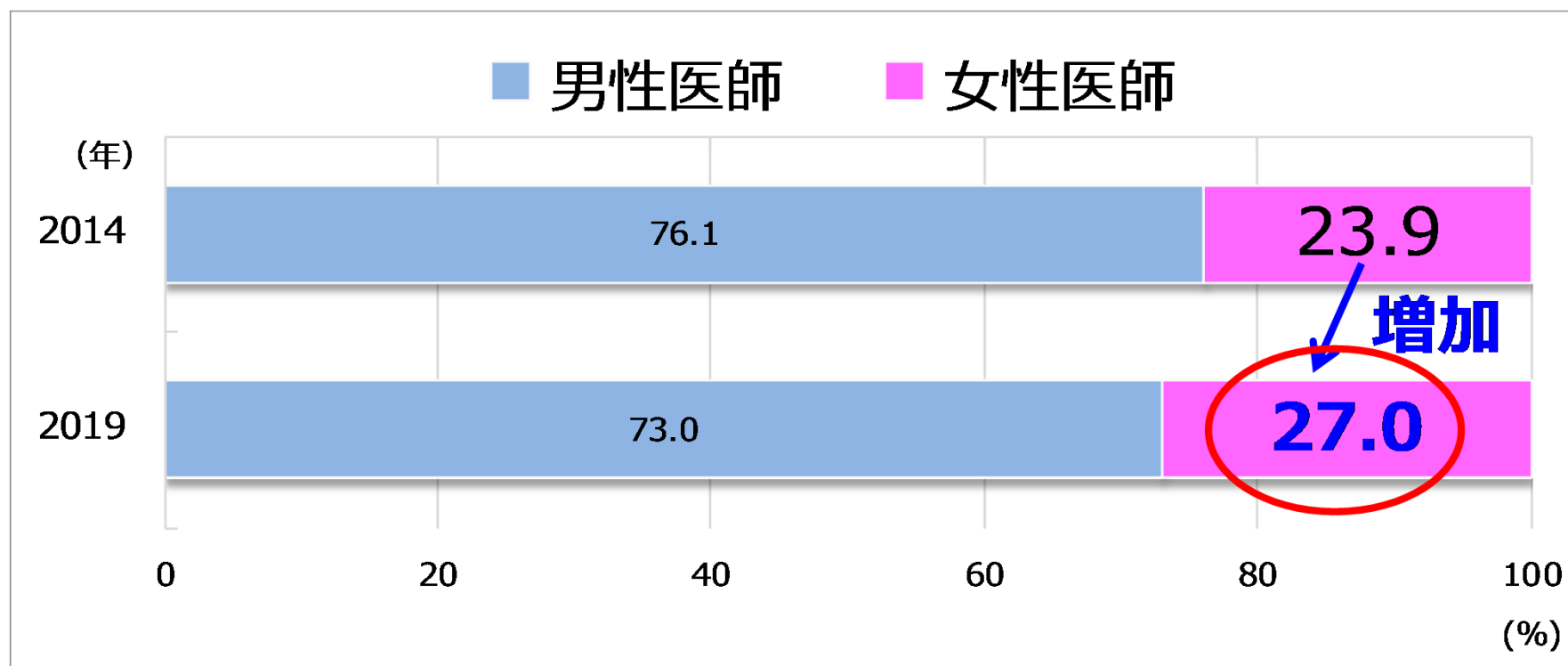


2.医学部

	回収数	医学部数	回収率
2014年調査	63	80	78.8%
2019年調査	58	82	70.7%

医学部(基礎系を含む)に勤務する医師数

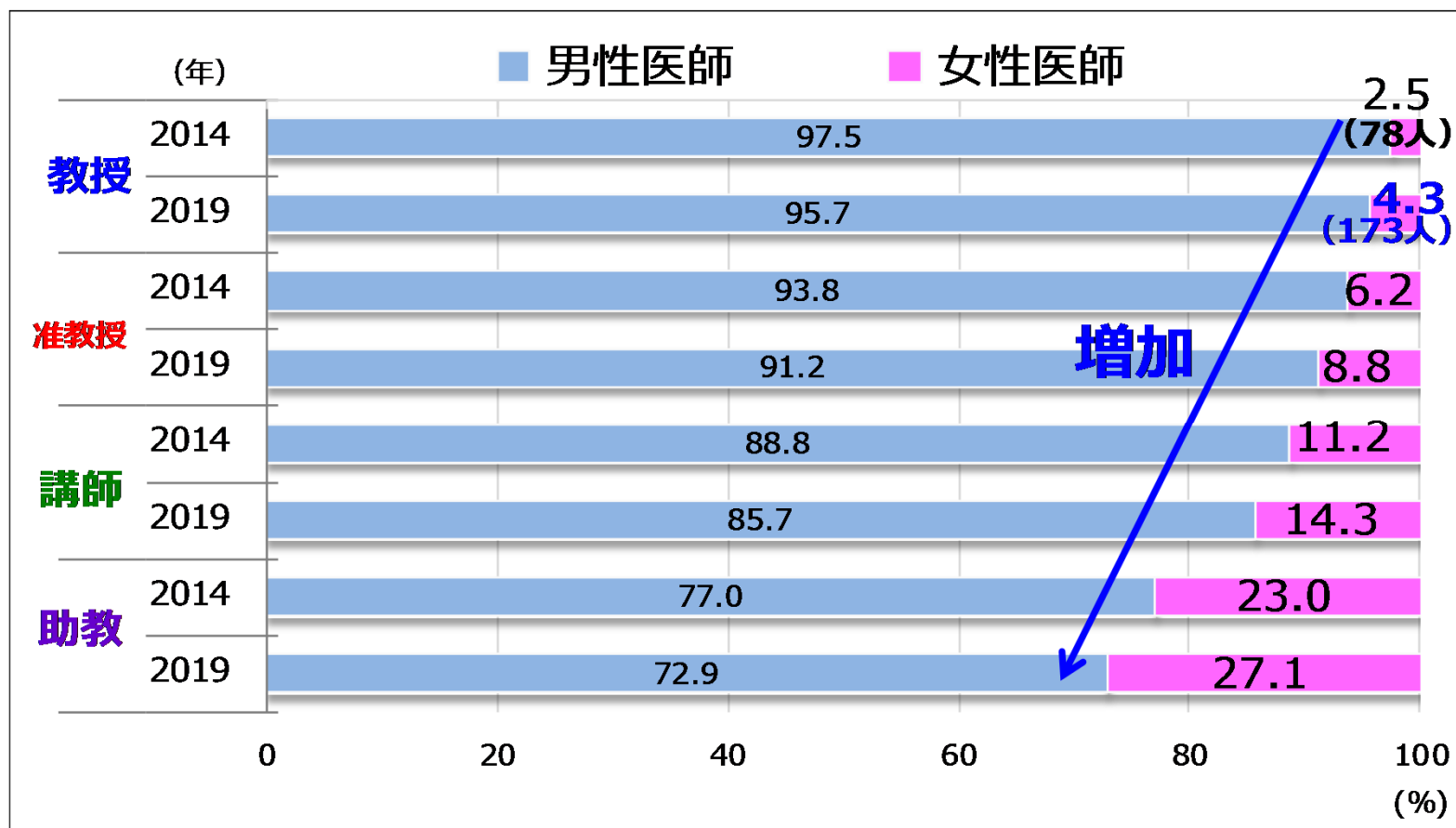
基礎系を含む医学部に勤務する医師のうち、女性は**27%**を占めた。前回(基礎系を含まず)とそのまま比較はできないが、**増加**と見受けられる。



医学部における女性医師の役職者数

教授である女性医師の割合は、2014年の2.5%（78人）から、2019年の4.3%（173人）へ大きく増加した。

その他、医師の役職者数は、准教授・講師・助教とも割合が増加している。



複数主治医制

今回の調査では病院全体での導入と、一部の診療科または病棟での導入に区分して調査した。半数以上の**34校**が導入していた。

調査年	病院全体で導入	一部で導入	導入していない
2014	38	-	22
2019	20	14	24

(大学数)

時短常勤制度

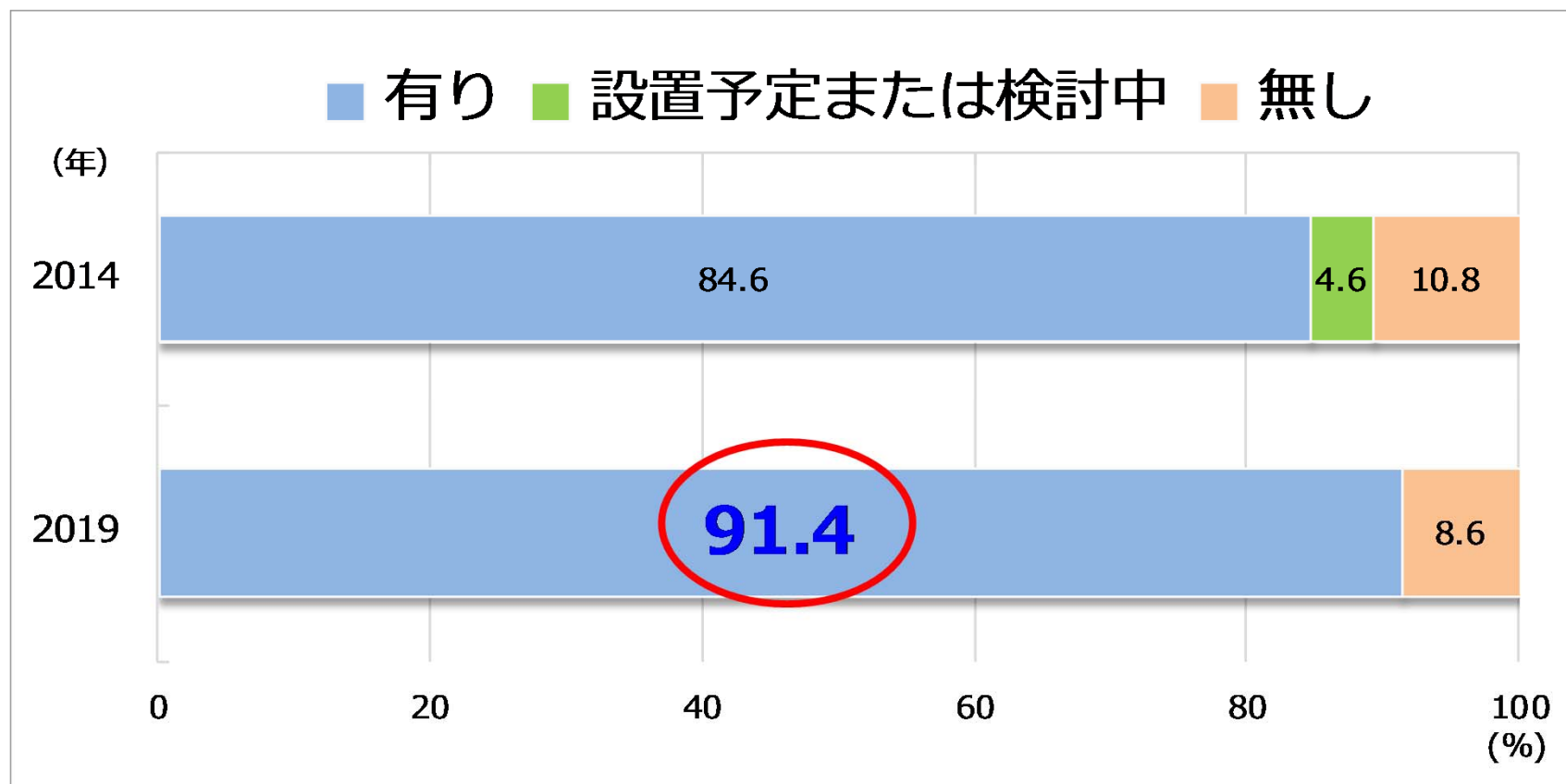
前回調査では制度の有無、今回調査では適用の有無を訊いているため、比較はできない。今回の調査では32校が活用していた。

調査年	適用/制度あり	検討中	未適用/未導入
2014	41	4	20
2019	32	-	26

(大学数)

医師が利用できる施設内保育所

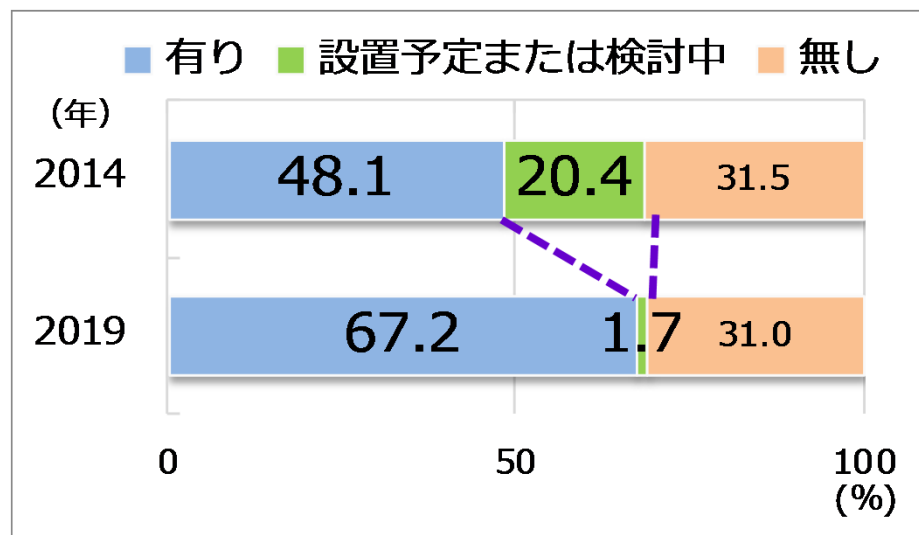
医師も利用できる施設内保育所が設置されているのは、**91.4%**であった。



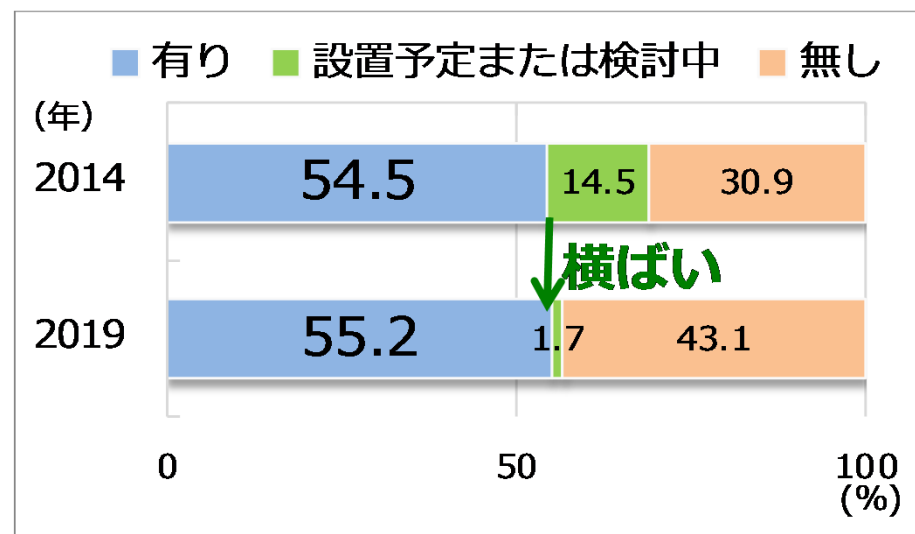
医師が利用できる施設内病児・病後児保育所

医師も利用できる施設内病児保育は、前回準備中だったものが概ね開設されたようにみえる。病後児保育の設置状況はほぼ横ばいである。

病児保育



病後児保育



医師が利用できる施設内学童保育

学童保育は8校(前回30校)であった。

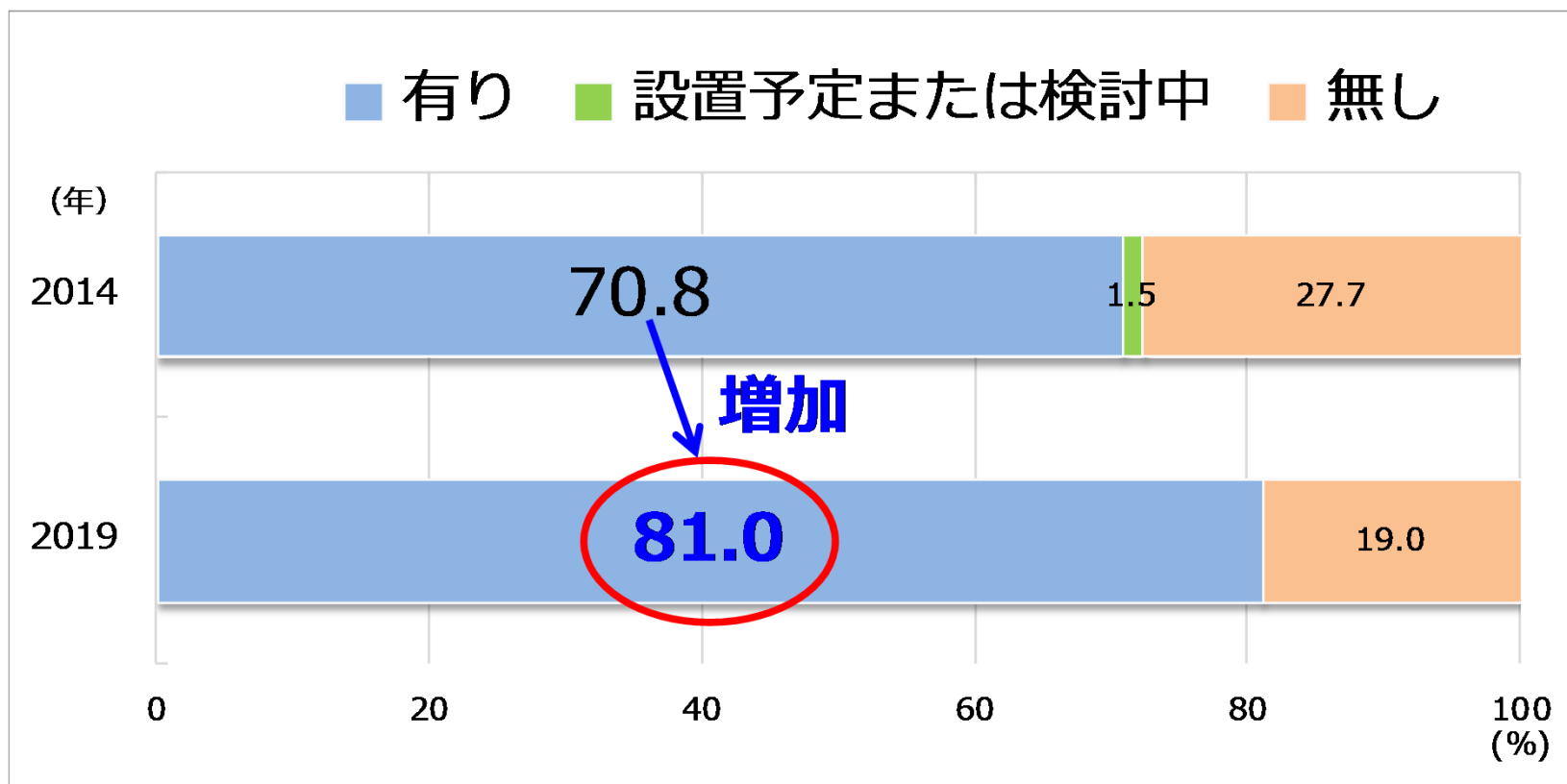
減少したのは、むしろ一般の学童保育が普及してきたためではないかと推察される。

調査年	有り	設定予定/ 検討中	無し
2014	30	8	17
2019	8	0	50

(大学数)

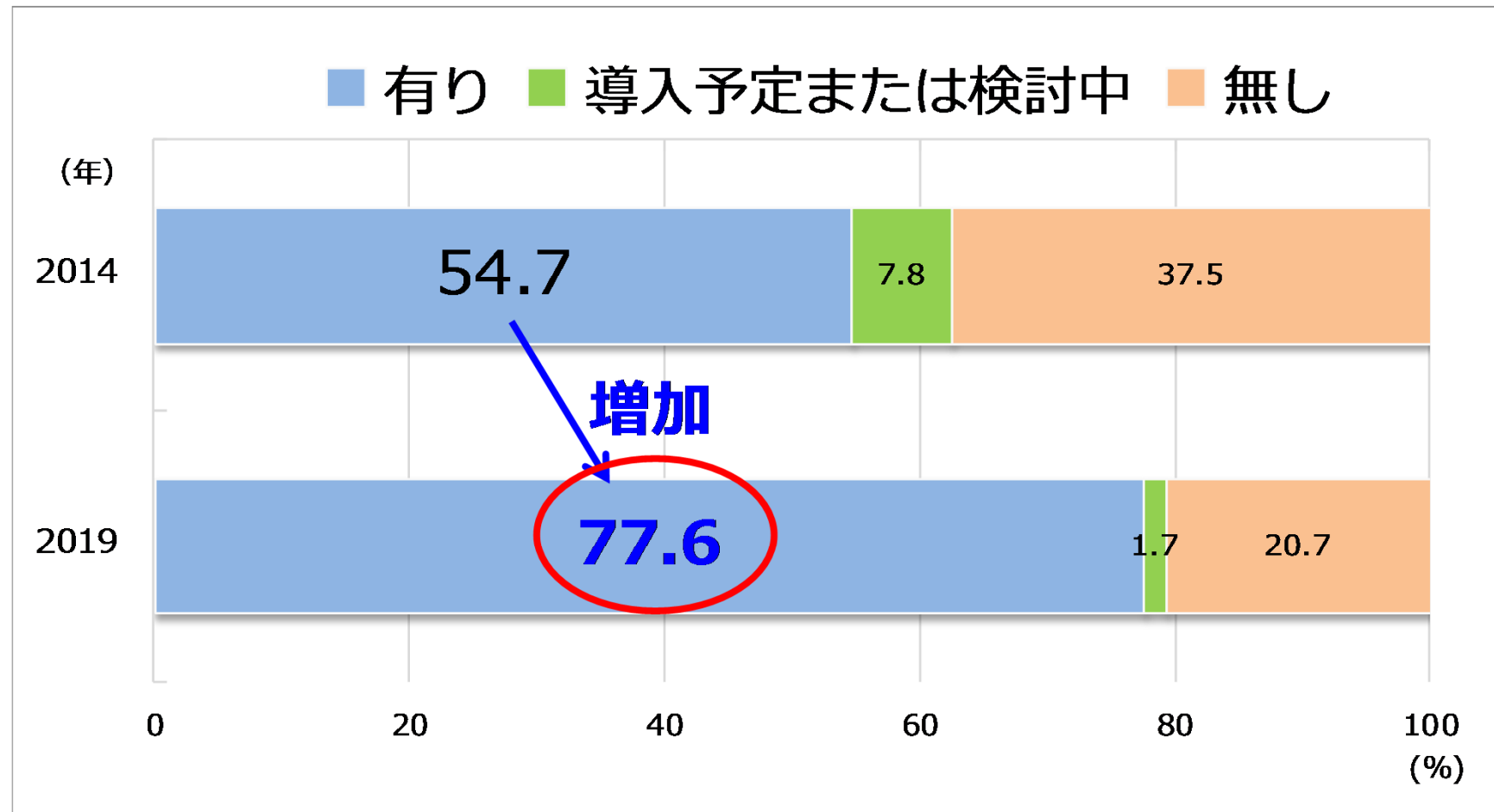
学部内の女性医師支援・男女共同参画推進組織

学部内に女性医師支援または男女共同参画推進のための組織が設置されていたのは8割以上にのぼり、5年間で約10ポイント上昇した。また、グラフにはありませんが、11大学で5年間に名称を変更したり組織替えをしていた。



学部生へのキャリア教育

学部生へのキャリア教育または男女共同参画に関する講義が実施されていたのは**77.6%**で明らかに**増加**していた。



謝 辞

調査の実施にあたっては、日本医学会加盟各医学会および全国大学医学部・医科大学の皆様には、年度替わりのご多忙のなか、ご協力をいただきました。

この場をお借りして篤く御礼申し上げます。

日本医師会女性医師支援センター一同